

鳥獣害対策の現場から(2)

リ レ 一 隨 筆

野猿被害対策について(滋賀県)

(滋賀県伊香郡西浅井町役場産業観光課 田中昌幸)

西浅井町は、滋賀県の北部、琵琶湖の最北端に位置し、東西約9km、南北約18kmで、総面積は67.05km²を有し、そのうち約82%を山林が占めている。三方を山で囲まれ、もう一方は琵琶湖に面した人口約5,000人の小さな町である。

7、8年前より野猿による被害が発生しはじめ、みるみる被害が拡大していく中で、いろいろな対策が講じられてきた。

主な対策としては、爆音器、サウンドパンチャー(犬の声、爆竹、銃声)等を設置したり、銃器による駆除が通例であった。しかし、爆音器も設置後一週間で野猿が慣れてしまい、爆音器の横の水田、畑が被害にあい、またサウンドパンチャーも同様であった。銃器による駆除についても、駆除数は年々増加していくが、被害は少しも減ってくれないなど、対策とは反対の結果が表れていた。

事態の深刻さとは裏腹に、野猿による被害は年々増加しつづけ、平成7年度末には本町の農用地面積約527haのうち、約3分1に相当する170haが被害を受けた。

対策を行っても被害が後を絶たず、被害地の農家(山に近接した農地を持つ農家)は、年々耕作を放棄しはじめ、荒廃地が増加、被害地の拡大に歯止めがきかなくなり、今までの被害対策の抜本的な改革が必要になった。

1 被害対策の見直しと対策協議会

今までの被害対策の失敗の要因として、第一にその場限りの対処ばかりであったことが挙げられる。野猿の出没の際に銃器による駆除を行ったり、追い払いを行うが、それも作物の収穫時期のみであり、収穫後の水田には落穂拾いに出てくる猿が多数見られたもの対策を行っていないのが現状であった。

第二に野猿に対する知識も少なく、農家は被害による苦情を町にぶつけることにより、被害に遭ったやりきれなさを解消、また町の担当者は、苦情に対する対応を行うだけの、両者とも野猿に対する被害を先送りの課題として軽視してきたことも要因であると考えられる。

上記の二つの要因および反省点を基に、平成8年

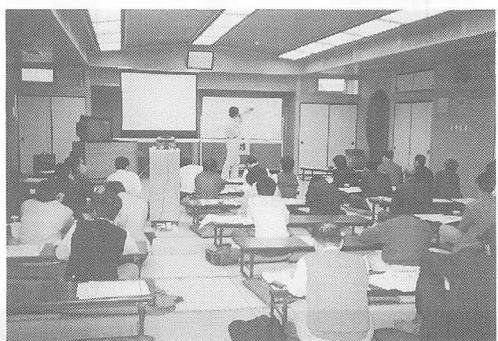
度、町内の被害集落の代表者および農協関係者、行政担当者を対象に専門家を交えた、野猿に対する勉強会、およびこれからの被害対策に対する討論会を開催、今後必要となるべき対策対法について、話し合いを行った。その後もいくたびとなく勉強会および討論会を重ねた後、被害の一番多い地区をモデル地区に指定、獣害対策協議会を設置し、次の4項目について新たなる被害対策を開始した。

(1) 野猿の行動調査および被害調査

今まで全くわかつていなかった野猿の、行動パターン、行動時間、行動エリア、被害レベルをはじめとする生態全般の調査を、福井県獣害総合研究所の協力を得て開始した。

調査の手始めは、まず野猿の補獲から始まった。いったい被害をもたらす猿群は何群あるのか、何頭いるのか量り知れず、補獲した猿に次々に電波発信器を装着、運よく3頭発信器を装着した後に再補獲した猿は、両者の3群のいずれかに属していることがわかり、この地域には3群が出没していることが早期に判明し、本格的な調査を展開することができた。

この調査を行っていくうえで一番大切なことは、野



勉強会、対策協議会



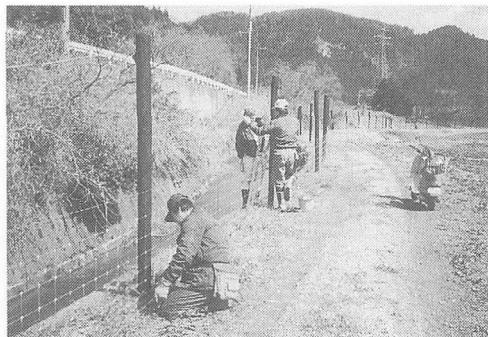
電波発信器の装着、個体調査

猿出没時に確実に、どの群か、どこから出てきたか、どこへ帰って行ったかなど、細部にわたる内容が必要であり、研究所はもとより、農家の責任者が出没時確実にチェックを行うとともに、すぐ町担当者へ連絡、どの群が出没したか、どの場所にどのような被害が出たかなど、研究所の調査日以外の調査がポイントとなり、昼夜を問わずの調査が続いた。

(2) 電気柵の効果測定

第二にモデル地区内の被害の一番多い水田約3ha、延長約1kmに、高さ1.5~2.5m、電圧6,800~9,000V(ソーラーシステム)の3種類の電気柵を設置、どのようなタイプの柵が一番効果があるのか、測定を行った。

柵の設置については、電気柵メーカーの指導のもとに受益農家、町担当者が協力し、延べ日数15日間を要し、すべて自分達で設置を行った。設置後は行動調査と連動、農家責任者および町担当者が連携しながら測定を進めた。



電気柵の設置状況

(3) 群れバランス調整による駆除

今まで行ってきた駆除方法は、数多く駆除を行うことが第一条件であったが、調査により加害群が確定した後は、研究所の助言により、加害群の弱年齢個体や、交尾期に限りオスを駆除するなど、各群のバランスを調整しながらの駆除を実施した。

(4) 定期的な勉強会の開催

調査の中間報告会など猿害に対する知識、野猿の習性など、対策協議会を中心に自主的に学習する機会を重ね、被害対策に関する意識を向上させた。

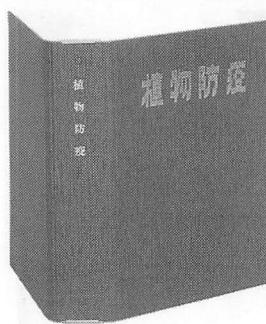
2 今後の猿害対策に必要なこと

今回の野猿調査により、加害群の特定および行動パターンが確実に把握でき、猿の被害レベルも特定することができた。また被害レベルに応じた電気柵の構造についても選定条件を明確にすることができたと思われる。

今後の対策に必要と思われることは、調査を行っていくうえで一番に感じた、近接する市町村との広域的な連携である。必ずしも加害群の行動パターンは一つの町内のみならず隣接市町村にまで及んでいて、被害を発生させているのが現状であるため、早期に近接市町村との連携した対策が、さらなる効果を上げるものと思われる。

また、電気柵導入に際しても、被害レベルに応じたものを選定することにより、過剰投資を避け、円滑な被害対策につながる。そして何よりも農家、行政担当者など関係機関が一丸となって連携し、猿害対策に前向きに取り組んでいくことが一番の被害対策であり、地域の発展にもつながっていくものと思われる。

便利にご利用いただけます。『植物防護』専用合本ファイル



本誌1年分(12冊)が簡単に製本できます。

〈本誌名金文字〉

本体 699円(税別)

送料 390円

- 書棚を飾る美しい外観
- 冊誌を傷めず保存ができる
- 取り外しが簡単にできる
- ビニールクロスで長期保存ができる

ご希望の方は、現金・郵便振替で直接本会へお申し込み下さい